

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 8 月 7 日

評価対象事業	都政	-	05	交通安全対策事業				☐ 法定受託事務	
所管課	都市政策部 交通計画課				評価者	交通計画課長 大江 尚			
一般	会計	款	45	項	10	目	08		
総合計画上の位置付け	分野名	総合交通			施策の方針名		交通環境の整備		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	交通環境の改善を図り、関係機関等との連携により、交通安全教育をはじめ各種交通安全対策を推進し交通事故による死傷者数の減少を図るため
効果	交通事故及び死傷者の減少を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	総合的・効果的な交通安全対策の推進、交通事故防止対策、スクールゾーンの交通安全対策	総合的・効果的な交通安全対策の推進、交通事故防止対策、スクールゾーンの交通安全対策	総合的・効果的な交通安全対策の推進、交通事故防止対策、スクールゾーンの交通安全対策
予算額（千円）	35,317	36,056	
国県支出金	10,330	11,956	
地方債			
その他			
一般財源	24,987	24,100	0
当初人員配置数	1.0	1.5	0.0
人件費（千円）	8,537	13,239	0
事業実績	総合的・効果的な交通安全対策の推進、交通事故防止対策、スクールゾーンの交通安全対策		
決算額（千円）	32,401		
国県支出金	12,272		
地方債			
その他			
一般財源	20,129	0	0
人員配置実績数	1.2	0.0	0.0
人件費（千円）	9,940	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	交通安全教室の実施回数	回	64	⇒	64		
活1	実績につながる活動	幼児、小学生を対象とした交通安全教室を開催した				591		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	未就学児童、小学1年生を対象とした新入学児童の歩き方教室及び小学生を対象とした自転車の乗り方教室を開催することで交通安全意識の啓発が図られている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	こどもの交通事故件数	件	35	↓	48			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標No.1について、子どもの事故件数は初期値から13件増加し目標は達成できなかった。そのため、交通事故の増加要因を分析し、それらを踏まえ、交通安全に対する意識の向上が図られるよう、交通安全教室の継続実施が必要と考える。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	未就学児童から小学生にかけて継続した交通安全教育を実施することで、交通安全に対する意識の啓発は一定程度図られている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	市内の交通事故発生件数は、年々減少傾向にある。ピーク時の平成12年と比較して半数以下となっており、令和7年度においては約16%の増加となったが事業の実施は妥当と言える。引き続き、市内交通関係機関及び団体相互の連絡を密に、総合的・効果的な交通安全対策を推進することで交通事故の減少を図る。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	こどもの交通事故発生件数の割合								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	7.2%	7.1%			7.8%				
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市内のこどもの交通事故発生件数の割合を見ると、他市と同等の発生件数となる。								